

全国86大学のうち24校が増額評価を受けた。

新たな指標は、常勤職員に占める女性や外国人の割合が高いほか、障害のある学生や留学生が多いほど、多様性があると認定。この指標で評価した傾斜配分では小樽商科大と北見工業大の道内2校を含む7校が最高の115%だった。

大学の取り組みを相対的に評価し、交付金の一部を傾斜配分する方式は昨年度から導入。ダイバーシティ環境醸成のほか学生の就職・進学状況、教員が学術雑誌に投稿した論文数など13指標をそれぞれ評価し、計約850億円を振り分けた。

13指標とは別に「地域貢献」「特色ある教育研究」「世界で卓越」の3分野から目指す方向を選び、目標の

進捗具合を点検する従来の方式でも評価を実施。旭川医科大など25校が増額、

室蘭工業大など37校が減額、北大や道教育大など24校が同額とされ、全体では約250億円を配分した。

運営費交付金は、教員数や学生数などに基つき算出した後、各大学に一定割合を拠出させた上で傾斜配分している。

北見工大と樽商大増額

交付金、多様性を評価

文部科学省は28日、国立大への2020年度運営費交付金のうち、教育研究や経営改革の実績に基づき傾斜配分する一部についての評価結果を公表した。本年度から新たに、女性教員や障害のある学生の比率で評価する「ダイバーシティ環境醸成」の指標を取り入れ、